

# 地域共生社会の実現に向けた 市町村社協の実践事例の紹介

「浦谷町社会福祉協議会の取組」



▲今回取材を引き受けてくださった浦谷町社会福祉協議会 地域支援係（地域支援・ボランティアセンター）係長 福川 雄久さん（写真 左）と地域支援係（生活相談・支援センター）係長 中野日 裕美さん（写真 右）

を実施していくにあたり、新規事業として令和3年度から「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（※3）」、令和4年度からは「参加支援事業（※4）」を委託しています。

今回は、浦谷町社協地域福祉課地域支援係長の福川雄久さんと、同係長の中野日裕美さん（重層事業推進等のため人事交流として浦谷町福祉課から出向）のお二人に取材させていただき、浦谷町社協の地域共生社会の実現に向けた取組についてお話を伺いました。

## 事業を始めるきっかけ

福川さんによると、宮城県協が主催する地域福祉・ボランティア担当者会議で、厚生労働省の「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」を紹介されたことをきっかけに、解決の糸口がつかめずいた地域の問題を、町と一体的に取り組みをチャンスと捉え、浦谷町社協から町へ事業の提案をした

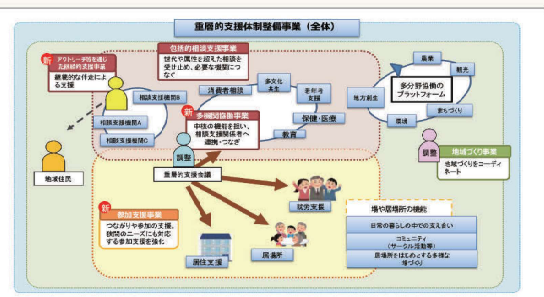
に相談があり、重層的支援会議を経て訪問することになった事例等があるとのことです。  
いずれも、本人や家族からの連絡ではなく、関わりを持っている地域の方からの相談により、支援に繋がっているようです。

## アウトリーチ等を通じた継続的支援事業を行う上での苦労とは

「これまで浦谷町社協では、ひきこもり状態にある方へ個別支援を行ってこなかったため、どのように支援していくかが非常に苦慮している。また、ひきこもり状態にある方は、本人や家族から助けてほしいとの訴えが少ないため、望まれて訪問する訳ではないところに支援の難しさがある」と、福川さんは話します。

そういった時に、精神保健福祉センターの臨床心理士や保健師から、アウトリーチ等を通じた継続的支援で大事なのは、長い目で関わっていくこと。本人の支援に繋がるまでは時間がかかるが、困って助けてほしいと訴えてきたときに相談に乗ることができる環境づくりをしておくことが必要」と助言を受け、気持ちが高まったそうです。

そうです。そして、平成31年度から「重層事業」の前身となるモデル事業を浦谷町社協と町とで取り組まれ、令和3年度からは「重層事業」が施行されたことで、町は「多機関協働事業」を実施し、浦谷町社協は「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」を町から委託され実施することとなったそうです。また、令和4年度からは「参加支援事業」も町から委託され、実施しているとのこと。



▲厚生労働省ホームページから抜粋（重層的支援体制整備事業のイメージ図）

社協の密接な連携があるからこそだと感じました。取材してみても、関係機関がそれぞれの強み、得意分野を生かし、連携していくことが、地域共生社会の実現に向けた近道であると考えます。  
地域共生社会の実現に向けた取組は、重層事業以外にも、サロン活動など様々あり、既に実施されている市町村も多いと思います。そういった市町村との取組が継続され、宮城県内全域へ波及するきっかけになるように「福祉みやぎ」や本会のホームページで情報を発信していきます。

次号でも、地域共生社会の実現に向けた取組を実践する県内の市町村社協の取組を紹介しますので、是非御覧ください。



▲浦谷町社協での取材写真（ホワイトボードで図解しながら説明されている様子）

- ※1 重層的支援体制整備事業とは、市町村において、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する新しい包括的な支援体制を構築するため、①相談支援（包括的支援事業、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）、②参加支援事業、③地域づくり事業を一体的に実施する事業。
- ※2 移行準備事業とは、今後重層的支援体制整備事業の実施を希望する市町村が円滑に移行できるように、準備及び試行的取組に必要な補助を行うもの。（補助率：4分の3、補助期間3年）
- ※3 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業とは、長期にわたりひきこもりの状態にあるなどして必要な支援が届いていない人に支援を届けるための事業。
- ※4 参加支援事業とは、介護、障がい、生活困窮等、各分野で行われている既存の社会参加に向けた支援では、対応できない本人や世帯のニーズに対応するため、地域資源などを活用して社会とのつながりづくりに向けた支援を行う事業。



## 実践事例

参加支援事業は、令和4年度から開始したため、事業の枠組みや進め方については、「参加支援事業検討会」を設置し、浦谷町福祉課、基幹相談支援センター、目立相談支援センター、精神保健福祉センター等を委員として検討を進めていく予定のことです。アウトリーチ等を通じた継続的支援事業については、既に4件の事例があり、支援につながっているとのこと。



▲町、社協、関係機関の担当者が集まり、参加支援事業検討会を行っている様子

民生委員から浦谷町社協に連絡があり、重層的支援会議を経ずに訪問することになった事例や、家族の担当ケアマネジャーから地域包括支援センター

## 移行準備事業を実施してみても

福川さんは、今までは、ひきこもり世帯に対して各相談機関での支援が制度上難しい状況だった。しかし、事業として設置したことで関係機関へ周知し、協力体制が取れるようになった。そういった連携が支援のきっかけになったと思」と話します。

中野日さんは、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業は、開始してからまだ1年程、現在進行形で支援している事例のみであり、大きな成果はまだ感じられていない。しかし、事業があれば支援に繋がらなかった事例もあり、大きな成果とは言えないかもしれないが、実施の意義を感じた」と話します。

お二人とも、町・浦谷町社協・関係機関の連携で、継続的・連続的な支援ができるような枠組みが構築でき、ひきこもり世帯へアプローチできるようになったことが、この事業の成果だと話されていました。

## まとめ

モデル事業の実施当初から、町と社協で定期的な連携を図っていた浦谷町。重層的支援体制整備事業の移行準備事業が効果的に実施されているのは、町と